

2007年11月



# 彩の国経済の動き

## 埼玉県経済動向調査

### 1 経済の概況

#### 埼玉県経済

< 2007年8月～2007年10月の指標を中心に >  
**緩やかな景気の回復に一服感がみられる県経済**

#### 生産

##### 緩やかな上昇傾向

8月の鉱工業生産指数は、100.5(季節調整値、2000年=100)で、前月比+4.4%と2か月連続で上昇した。前年同月比は+6.1%と2か月連続で前年水準を上回った。生産は緩やかな上昇傾向にある。

#### 雇用

##### 改善が続いている

9月の有効求人倍率(季節調整値)は1.03倍で前月比 0.01Pとなったものの、6か月連続で1倍を超えた。完全失業率(南関東)は3.6%と7か月連続で前年実績を下回った。県内の雇用情勢は改善が続いている。

#### 物価

##### 緩やかながら上昇傾向

9月の消費者物価指数(さいたま市)は、100.6で前月比 0.1%と3か月ぶりに低下した。前年同月比は+0.2%と4か月ぶりに上昇した。消費者物価は緩やかながら上昇傾向にある。

#### 消費

##### やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している

9月の家計消費支出は288,136円で、前年同月比+0.6%と3か月連続で前年実績を上回った。9月の大型小売店販売額は、店舗調整済(既存店)販売額が前年同月比 0.9%と3か月連続で減少した。また店舗調整前(全店)は前年同月比+2.3%と2か月連続で増加した。10月の新車登録・届出台数は、前年同月比で 2.4%と10か月連続で前年を下回った。消費はやや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。

#### 住宅

##### このところ減少している

9月の新設住宅着工戸数は、持家・貸家・分譲の3部門全てで前年同月比減少した。全体では 3,944戸となり、前年同月比 40.4%と3か月連続で前年実績を下回った。住宅着工は、改正建築基準法施行の影響もありこのところ減少している。

#### 倒産

##### 緩やかな増加傾向

10月の企業倒産件数は47件で、前年同月比+42.4%となり、5か月連続で前年を上回った。負債総額は48億6百万円となり、前年同月比 92.9%と9か月ぶりに前年を下回った。負債総額は9か月ぶりに前年を下回ったが、倒産件数は5か月連続で前年を上回るなど、緩やかな増加傾向にある。

#### 景況判断

##### 2期連続で悪化

埼玉県四半期経営動向調査(19年7～9月期調査)にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは49.3と前期(19年4～6月期調査)比4.5ポイント低下し、2期連続で悪化した。今後の見通しは、依然として先行き不透明感が強くなっている。

#### 設備投資

##### 19年度上期は増加見込み、通期は増加見通し

財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(19年7～9月期調査)によると、19年度上期の設備投資計画額は、前年同期比23.7%の増加見込み、下期は同 10.8%の減少見通しとなっている。19年度通期は、前年比4.3%の増加見通しとなっている。

# 日本経済

## 内閣府「月例経済報告」

< 2007年11月27日 >

(我が国経済の基調判断)

**景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、回復している。**

- ・ 企業収益は改善している。設備投資は、このところ弱い動きがみられるものの、基調として増加している。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ改善に足踏みがみられる。
- ・ 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 住宅建設は、このところ減少している。
- ・ 輸出は、増加している。生産は、持ち直している。

先行きについては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、サブプライム住宅ローン問題を背景とする金融資本市場の変動や原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政改革の基本方針2007」に基づき、改革への取組を加速・深化する。

民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

## 2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

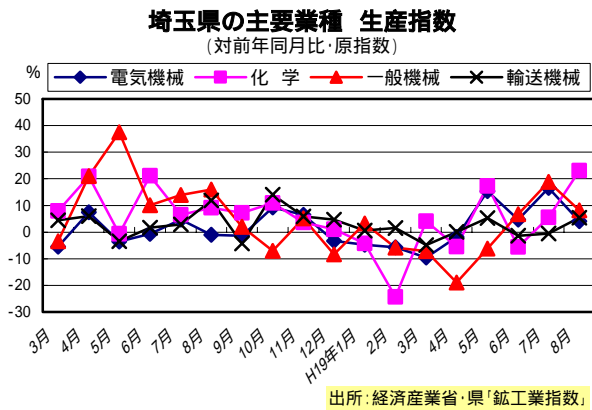
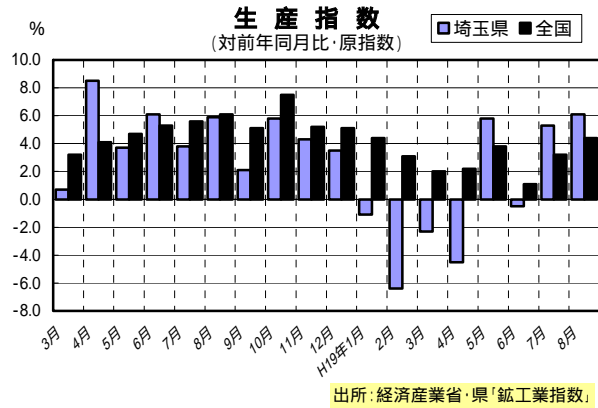
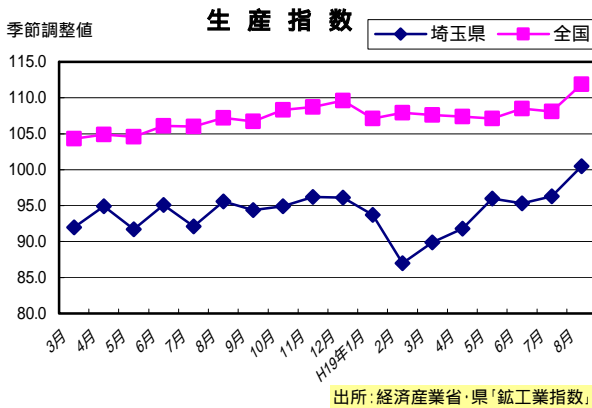
### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

#### 緩やかな上昇傾向

8月の鉱工業生産指数は、100.5（季節調整済値、2000年=100）で、前月比+4.4%と2か月連続で上昇した。前年同月比は+6.1%と2か月連続で上昇した。

前月比を業種別でみると、化学工業、輸送機械工業など19業種中11業種が上昇し、電気機械工業、一般機械工業など8業種が低下した。

生産は、緩やかな上昇傾向にある。

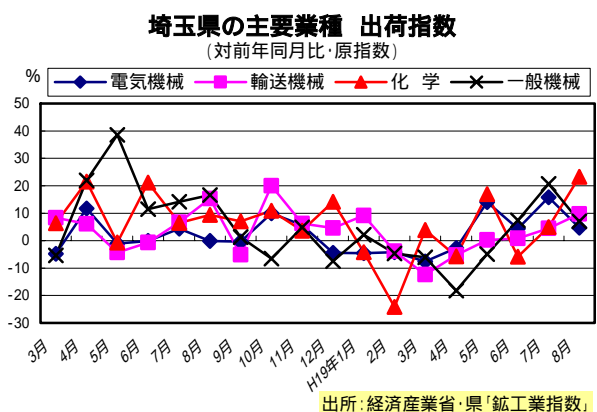
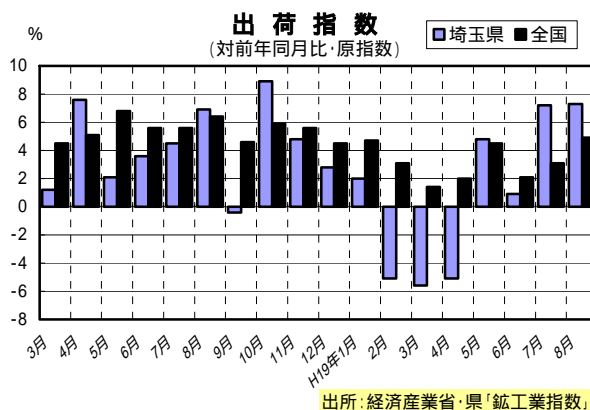
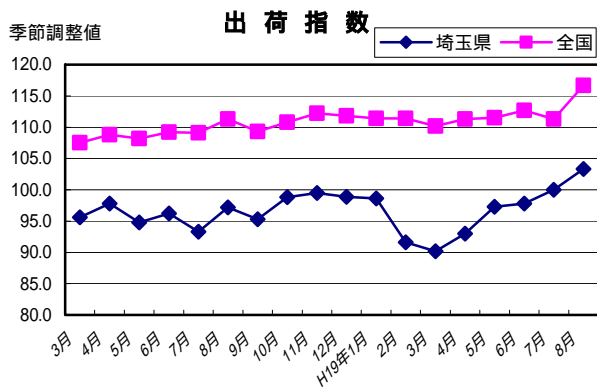


#### 【生産のウエイト】

- ・県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
  - ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- |            |             |
|------------|-------------|
| 化学工業 22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械 17.0% | 食料品 6.3%    |
| 輸送機械 11.3% | 金属製品 6.0%   |
| 一般機械 10.4% | その他 18.2%   |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年)

8月の鉱工業出荷指数は103.3（季節調整値、2000年=100）で、前月比+3.3%と5か月連続の上昇となった。前年同月比は+7.3%と4か月連続の上昇となった。

前月比を業種別でみると、輸送機械工業、化学工業など19業種中8業種が上昇し、電気機械工業、一般機械工業など11業種が低下した。



### 【出荷のウエイト】

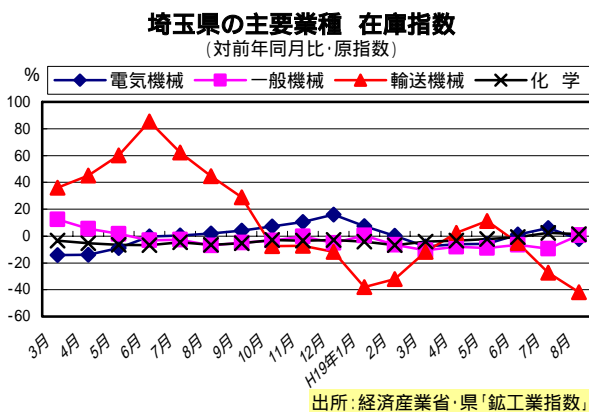
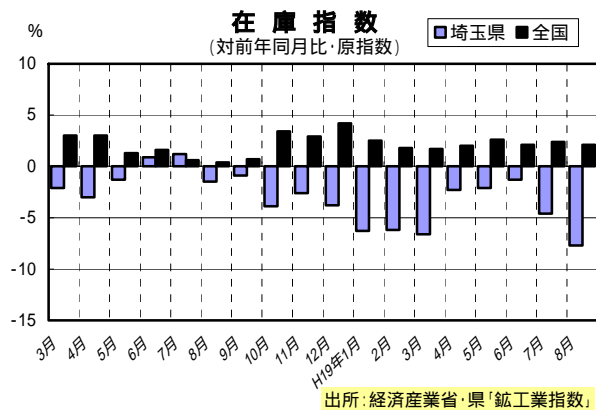
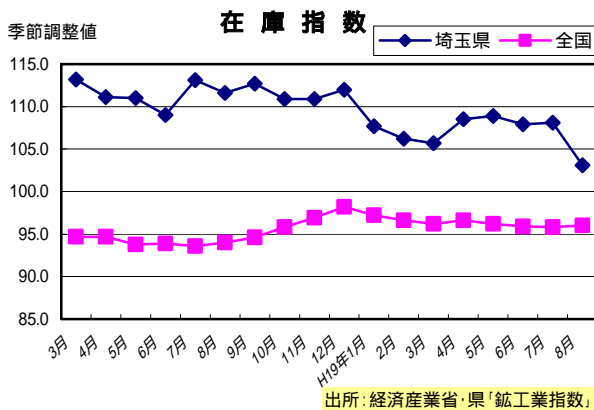
- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
- |            |             |
|------------|-------------|
| 輸送機械 22.7% | プラスチック 7.3% |
| 電気機械 20.1% | 食料品 5.3%    |
| 化学工業 14.1% | 金属製品 4.2%   |
| 一般機械 9.9%  | その他 16.4%   |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年)

### 【鉱工業指数】

- ・鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

8月の鉱工業在庫指数は、103.1（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比4.6%と2か月ぶりに低下した。前年同月比は7.7%と13か月連続で前年水準を下回った。

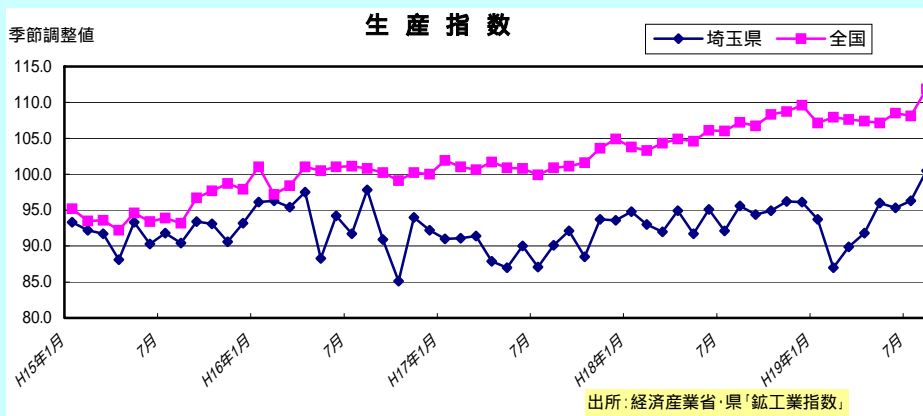
前月比を業種別でみると、一般機械工業、非鉄金属工業など19業種中7業種が上昇し、輸送機械工業、電気機械工業など12業種が低下した。



**【在庫のウエイト】**

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
  - 電気機械 23.3%
  - 金属製品 8.0%
  - 一般機械 16.3%
  - 化学工業 5.0%
  - 輸送機械 11.9%
  - 非鉄金属 4.7%
  - プラスチック 10.1%
  - その他 20.7%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年)

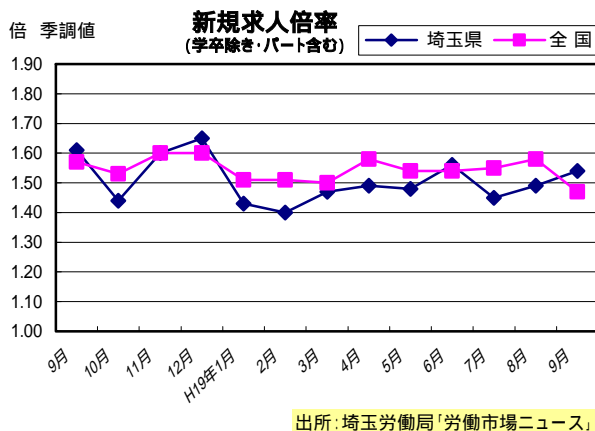
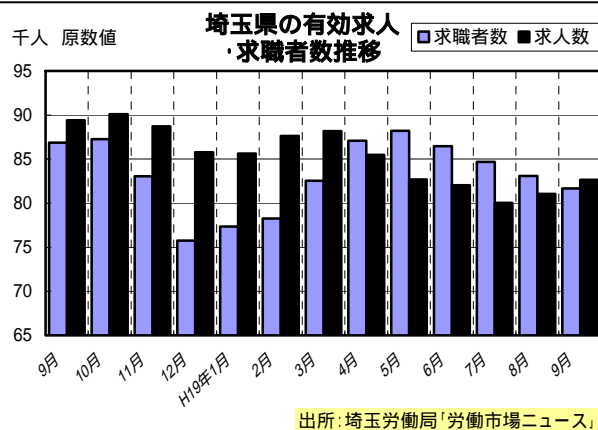
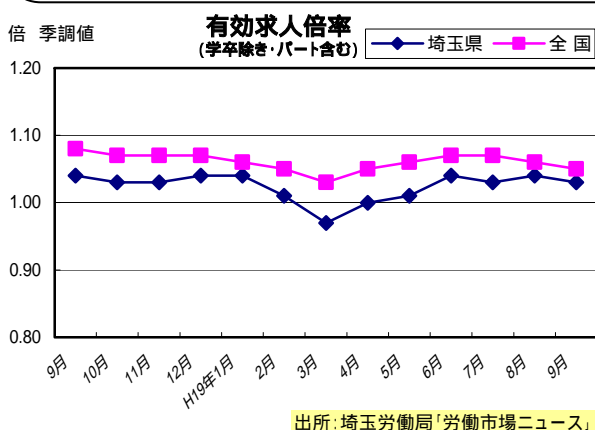
**【平成15年1月分からの「鉱工業生産指数（2000年=100）」の推移】**



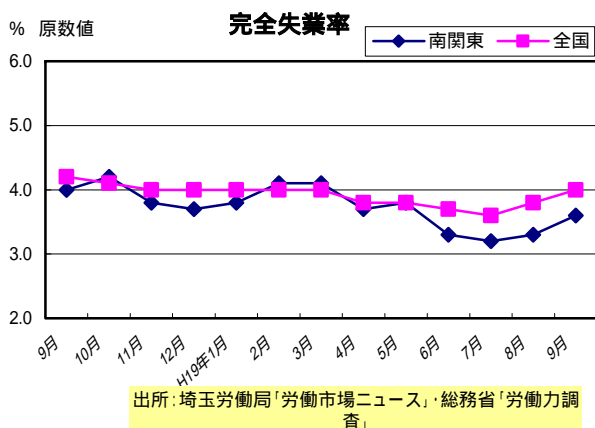
## (2) 雇用動向

### 改善が続いている

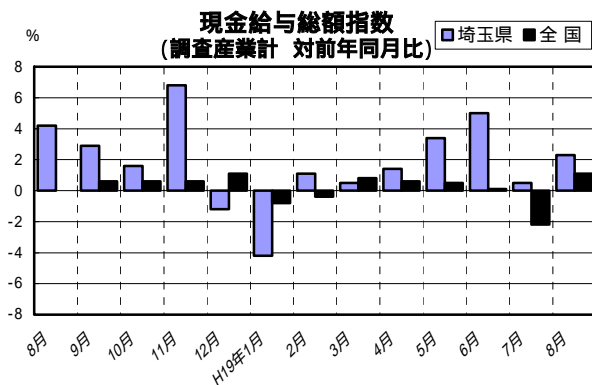
9月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.03倍(前月比 0.01P)と2か月ぶりの低下となった。有効求職者数は81,683人と22か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は82,645人と8か月連続で前年実績を下回った。有効求人倍率が6か月連続で1倍を超え、完全失業率(南関東)は3.6%(前年同月比 0.4P)となるなど、県内の雇用情勢は改善が続いている。



9月の新規求人倍率は1.54倍で、前月比+0.05ポイントと2か月連続で上昇した。前年同月比は0.01ポイント下回った。

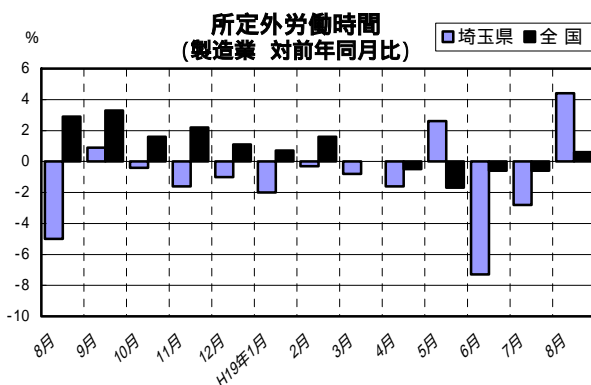


9月の完全失業率(南関東)は3.6%で、前月比0.3ポイント上回った。前年同月比は0.4ポイント下回った。



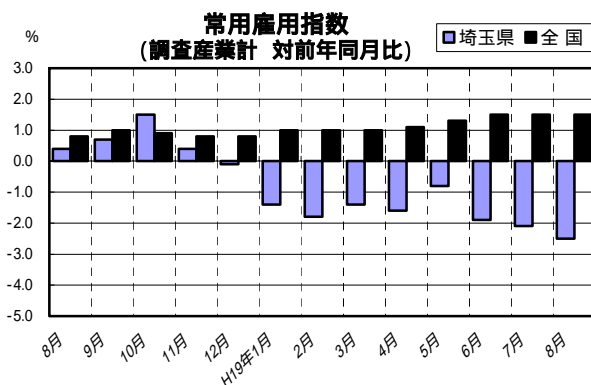
出所:厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

8月の現金給与総額指数  
(2005年=100)は  
89.8となり、前年同月比+  
2.3%と7か月連続で前年実  
績を上回った。



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

8月の所定外労働時間(製造  
業)は17.3時間。  
前年同月比は+4.4%と3か  
月ぶりに前年実績を上回った。



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

8月の常用雇用指数  
(2005年=100)は  
98.2となり、前年同月比  
2.5%と9か月連続で前年実  
績を下回った。

### 【完全失業率】

- ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

### 【現金給与総額指数】

- ・現金給与総額とは、賃金、手当で、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

### 【所定外労働時間指数】

- ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

### 【常用雇用指数】

- ・有効求人倍率はハローワークを通した求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

### 【調査産業計】

- ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

### (3) 物価動向

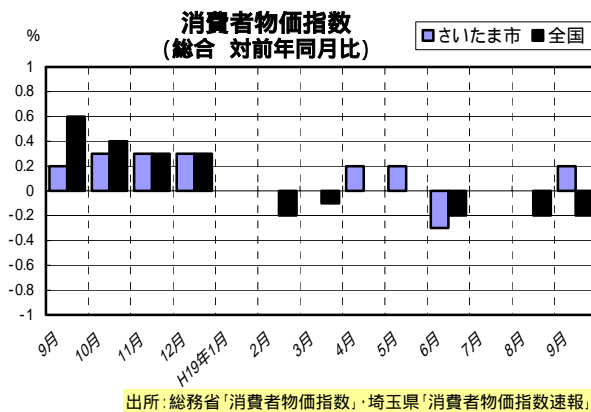
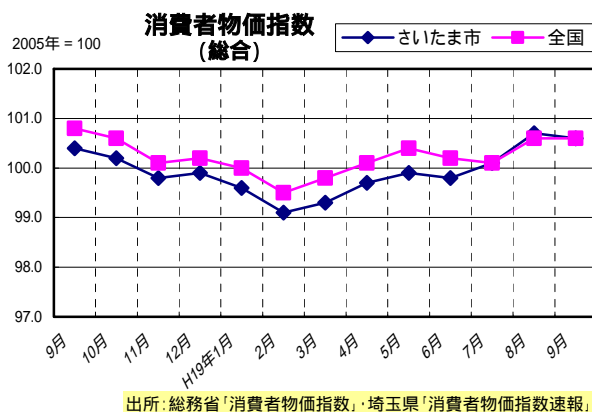
#### 緩やかながら上昇傾向

9月の消費者物価指数(さいたま市 2005年=100)は100.6で前月比0.1%と3か月ぶりに低下した。前年同月比は+0.2%と4か月ぶりに上昇した。

前月比が減少したのは、「教養娯楽」、「交通・通信」などの減少が主な要因となっている。なお、「被服及び履物」などは上昇した。

前年同月比が上昇したのは、「住居」、「食料」などの上昇が主な要因となっている。なお、「教養娯楽」などは減少した。

消費者物価は、緩やかながら上昇傾向にある。



#### 【消費者物価指数】

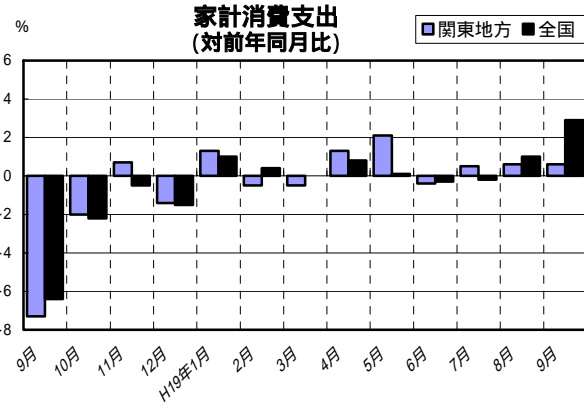
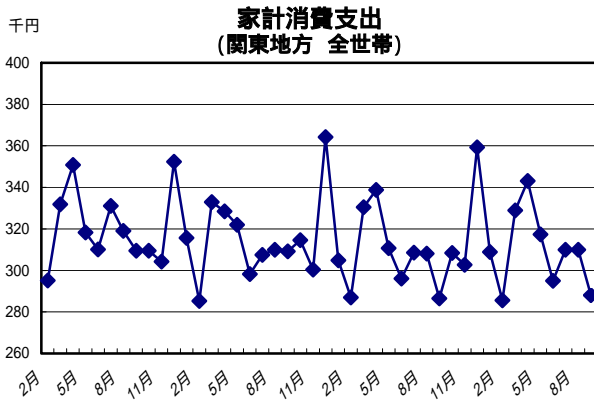
- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。



## (4) 消費

### やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している

9月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、288,136円となり、前年同月比+0.6%と3か月連続で前年実績を上回った。

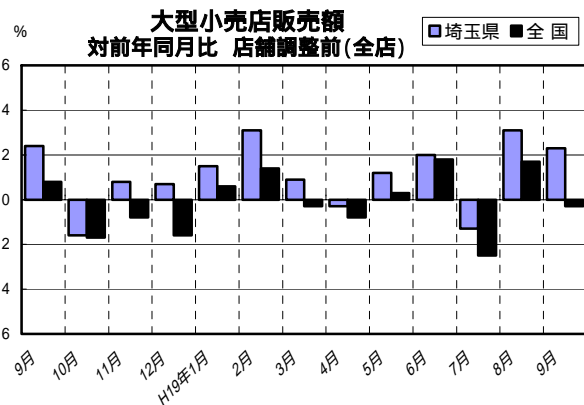
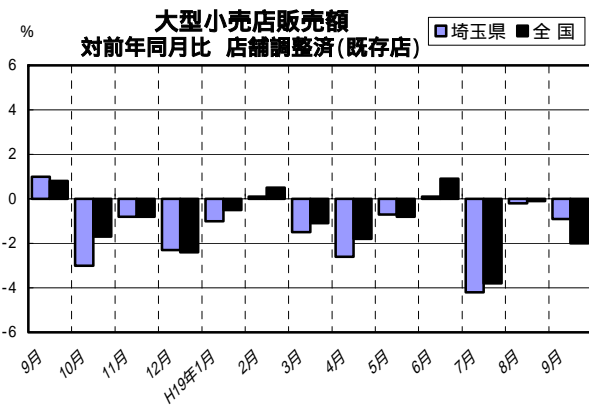


9月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、843億円となり、前年同月比+2.3%と2か月連続で増加した。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は0.9%と3か月連続で減少した。

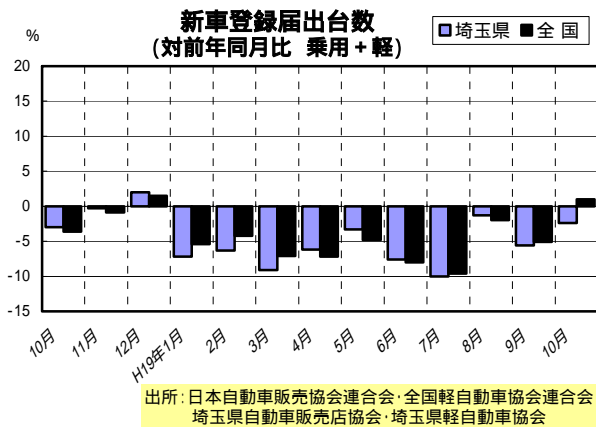
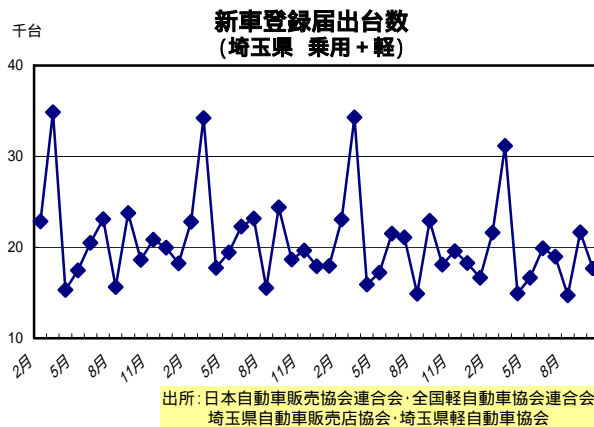
業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗21店舗）は、催事や改装効果等により、「身の回り品」や「飲食料品」に動きがみられたものの、主力の「衣料品」等が不振であった。これにより、店舗調整前（全店）及び店舗調整済（既存店）とも前年同月比0.0%とほぼ横ばいとなった。

スーパー（同252店舗）は、主力の「飲食料品」や夏物商材に動きが見られたものの、厳しい残暑により衣料品を中心に秋物商材の動きが鈍かった。これにより、店舗調整前（全店）は前年同月比+3.2%と2か月連続で前年を上回ったものの、店舗調整済（既存店）は同1.2%と21か月連続で減少した。



10月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、17,665台となり、前年同月比 2.4%と10か月連続で前年実績を下回った。



新車登録・届出台数は前年同月比で10か月連続減少している。家計消費支出は3か月連続で前年実績を上回り、大型小売店販売額はおおむね横ばいで推移している。

消費は、やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。

### 【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

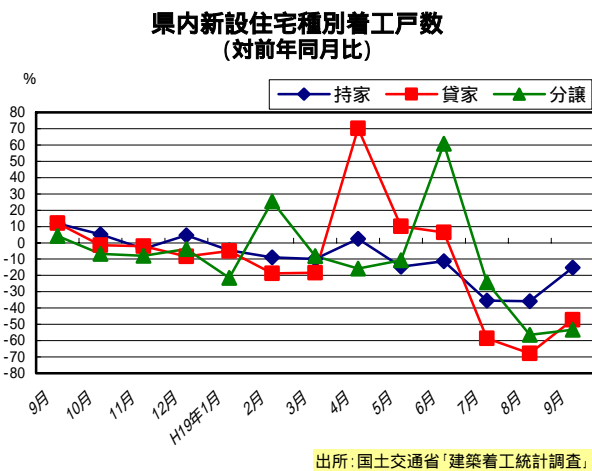
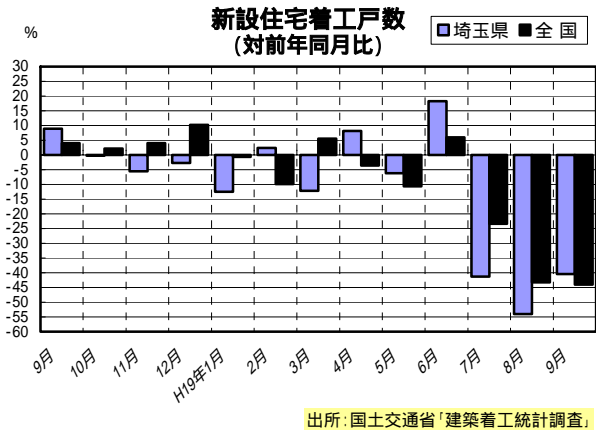
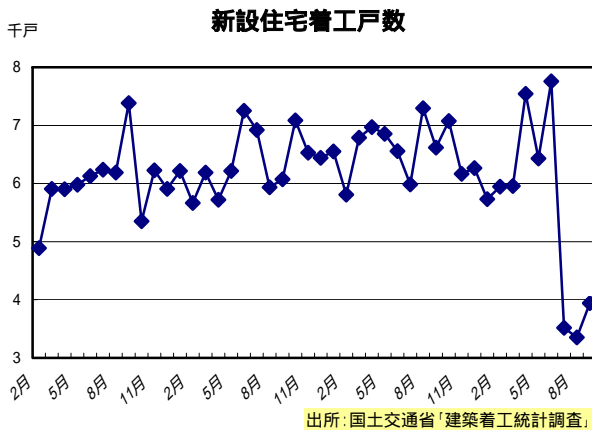
### 【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

## (5) 住宅投資

### このところ減少している

9月の新設住宅着工戸数は3,944戸となり、前年同月比 40.4%と3か月連続で前年実績を下回った。これは、主として改正建築基準法の施行(6月20日)にともなう確認済証交付期限の延長等が大きな要因となっている。住宅着工は、改正建築基準法施行の影響もあり、このところ減少している。



着工戸数を種別で見ると、改正建築基準法施行の影響もあり、持家(前年同月比 15.3%)、貸家(同 47.3%)、分譲(同 53.3%)と3部門とも減少となり、全体でも前年同月比 40.4%となった。

#### 【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

## (6) 企業動向

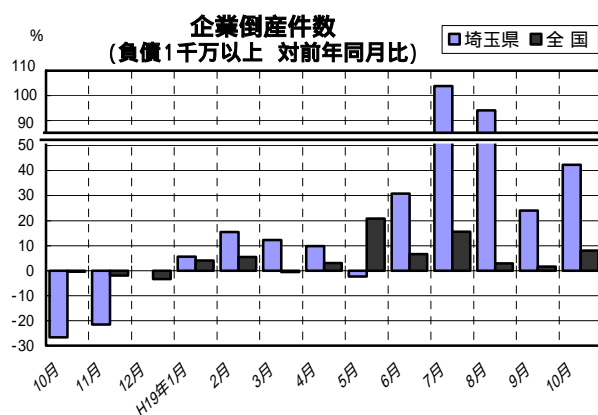
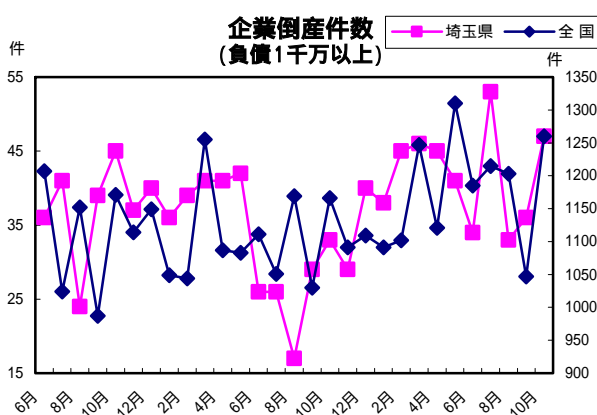
### 倒産

#### 緩やかな増加傾向

10月の企業倒産件数は47件となり、前年同月比+42.4%と5か月連続で前年実績を上回った。

同負債総額は、48億6百万円となった。前年同月比で見ると、前年10月に大型倒産があったということもあり、92.9%と9か月ぶりに前年実績を下回った。

負債総額は11か月ぶりに50億円を下回ったが、倒産件数は5か月連続で前年実績を上回るなど、緩やかな増加傾向にある。



#### 【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

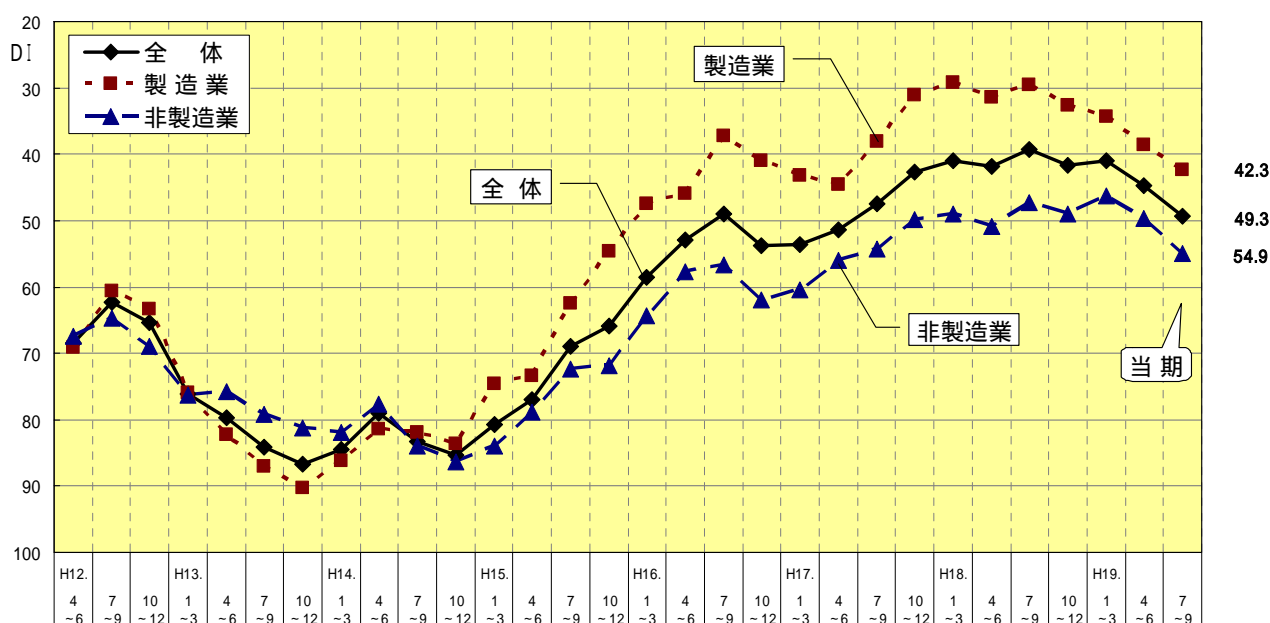
## 景況感

### 経営者の景況感と今後の景気見通し

平成19年9月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は2期連続で悪化し、今後の見通しは先行き不透明感が強くなっている。

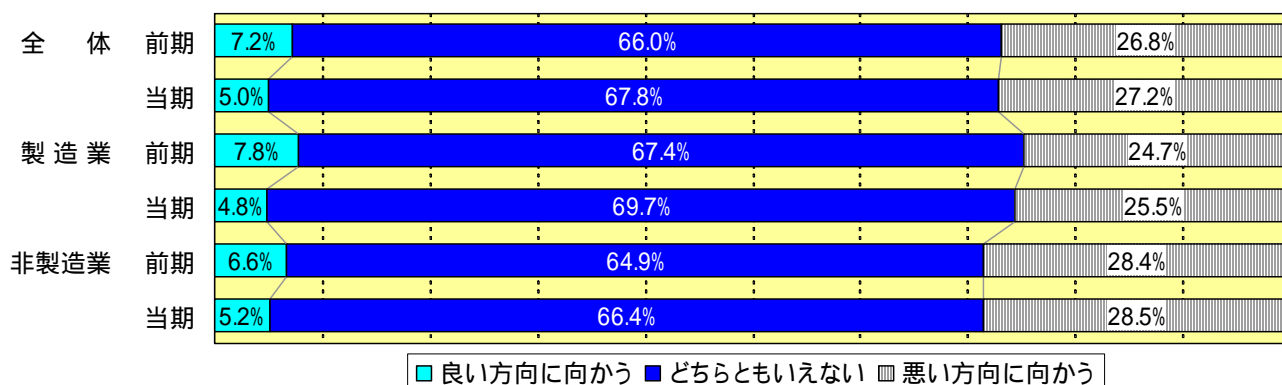
#### 【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は4.0%、「不況である」が53.3%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は49.3となった。前期（44.8）と比較すると4.5ポイント低下し、2期連続で悪化した。



#### 【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみている企業は5.0%で前期（7.2%）に比べ減少し、「悪い方向に向かう」が27.2%で前期（26.8%）に比べほぼ横ばいだった。しかしながら、「どちらともいえない」とみる企業が67.8%を占めており、依然として先行き不透明感が強くなっている。



平成19年7～9月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、**景況判断BSI**（現状判断）を規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業及び中小企業は「下降」超幅が拡大した。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は20年1～3月期に「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	19年4～6月 前回調査	19年7～9月 現状判断	19年10～12月 見通し	20年1～3月 見通し
全規模（全産業）	5.6	7.9	2.1	2.5
大企業	13.8	16.7	13.6	13.6
中堅企業	3.6	14.0	2.0	2.0
中小企業	16.4	18.4	10.4	12.8
製造業	16.5	4.5	5.7	4.5
非製造業	0.6	9.8	0.0	6.5

（回答企業数241社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

大企業：資本金10億円以上  
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満  
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

## 設備投資

平成19年7～9月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると、19年度上期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比23.7%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は増加見込み、中小企業は減少見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比20.3%の増加見込み、非製造業は同27.5%の増加見込みとなっている。

19年度下期は、全規模・全産業で同10.8%の減少見通しとなっている。

19年度通期は、全規模・全産業で前年比4.3%の増加見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	前年同期比増減率(%)		
	上期	下期	19年度
全規模・全産業	23.7	10.8	4.3
大企業	35.1	6.3	11.8
中堅企業	14.0	21.1	8.0
中小企業	72.2	62.8	69.4
製造業	20.3	6.1	5.5
非製造業	27.5	16.0	2.8

(回答企業数241社)

平成19年6月調査の日本政策投資銀行「2006・2007・2008年度 設備投資動向調査」における埼玉県内の2007年度設備投資計画は、製造業は伸び率が鈍化するも増加を維持し、非製造業も3年連続で増加することから、全産業で3年連続の増加となる。(計画額4,249億円、対前年度比13.1%増)。

埼玉県内設備投資動向

(単位：億円、%)

	2006年度 実績	2007年度 計画	07年度計画 伸び率	08年度計画 伸び率
全産業	3,755	4,249	13.1	20.6
製造業	1,641	1,766	7.6	2.8
非製造業	2,115	2,483	17.4	24.9

(回答企業数449社)

### 3 経済情報

#### (1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済情勢」 《平成19年9月を中心に》

2007年11月9日

#### 〈 管内経済は、緩やかに回復している 〉

##### ポイント

管内経済は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、底堅く推移しているものの、やや弱い動きがみられる。
- ・住宅着工は、3か月連続で前年同月を下回り、大幅な減少で推移している。
- ・公共工事は、3か月連続で前年同月を下回り、低調に推移している。
- ・雇用情勢は、改善が続いているものの、やや弱い動きとなっている。
- ・鉱工業生産活動は、横ばい傾向にある。

##### 経済動向の概況

個人消費は、底堅く推移しているものの、やや弱い動きがみられる。

コンビニエンスストア販売額は底堅く推移しているものの、大型小売店販売額及び乗用車登録台数が前年同月を下回っているほか、景気の現状判断DIが50を下回るなど、やや弱い動きがみられる。

大型小売店販売額は、9月の月平均気温の最高値を更新するほどの厳しい残暑の影響などから秋物商材（衣料品等）の動きが鈍かったことなどにより、2か月ぶりに前年同月を下回った。百貨店は、催事や改装効果等により、「身の回り品」や「飲食料品」に動きがみられたものの、主力の「衣料品」等が不振であったことから、2か月ぶりに前年同月を下回った。スーパーは、主力の「飲食料品」や夏物商材に動きがみられたものの、厳しい残暑により衣料品を中心に秋物商材の動きが鈍かったことから、2か月ぶりに前年同月を下回った。コンビニエンスストア販売額は3か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、普通乗用車は前年同月を上回ったものの、小型乗用車及び軽乗用車が前年同月を下回ったことから、全車種では9か月連続で前年同月を下回った。実質消費支出（家計調査、全世帯）は7か月連続で前年同月を上回った。景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、家計動向関連）は2か月ぶりの低下となり、6か月連続で横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI（家計動向関連）は前月と同水準となり、4か月連続で50を下回った。

（9月大型小売店販売額：既存店前年同月比 1.7%、百貨店販売額：同 2.5%、スーパー販売額：同 1.0%、9月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比+1.9%、9月乗用車新規登録台数：前年同月比 4.6%、9月消費支出（家計調査、全世帯）：前年同月比（実質）+1.8%）



### **住宅着工は、3か月連続で前年同月を下回り、大幅な減少で推移している。**

新設住宅着工戸数は、持家、貸家及び分譲住宅が前年同月を下回ったことから、全体では3か月連続で前年同月を下回った。主として改正建築基準法の施行（6月20日）の影響により、前年同月比で大幅な減少で推移している。

（9月新設住宅着工戸数：前年同月比 47.7%）

### **公共工事は、3か月連続で前年同月を下回り、低調に推移している。**

公共工事は、3か月連続で前年同月を下回り、国、地方の予算状況を反映して、引き続き低調に推移している。

（9月公共工事請負金額：前年同月比 11.0%）

### **雇用情勢は、改善が続いているものの、やや弱い動きとなっている。**

雇用情勢は、完全失業率は前年同月を下回るなど改善が続いているものの、有効求人倍率は低下が続くとともに、新規求人数は減少が続くなどやや弱い動きとなっている。

有効求人倍率は3か月連続の低下となった。新規求人数は3か月連続の減少となった。事業主都合離職者数は3か月ぶりに前年同月を下回った。南関東の完全失業率は7か月連続で前年同月を下回った。

（9月有効求人倍率 季調値：1.16倍、9月南関東完全失業率 原数値：3.6%）

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

### **鉱工業生産は横ばい傾向にある。**

鉱工業生産指数は、精密機械工業が上昇したものの、一般機械工業、情報通信機械工業、輸送機械工業、化学工業（除・医薬品）等が低下したことから、3か月ぶりの低下となった。総じてみれば、横ばい傾向にある。

主要業種の生産動向をみると、電子部品・デバイス工業はアクティブ型液晶素子等が低下したものの、コネクタ等の増加により好調に推移している。一般機械工業は半導体製造装置等の減少により弱い動きとなっている。輸送機械工業は駆動伝導・操縦装置部品等が低下したものの、引き続き高水準で推移している。鉄鋼業は引き続き高水準で推移している。情報通信機械工業は携帯電話等の減少により弱い動きとなっている。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、10月は上昇、11月は低下を予測している。

（9月鉱工業生産指数：前月比 5.4%、出荷指数：同 5.5%、在庫指数：同 1.8%）

## 財務省関東財務局～「最近の埼玉県の経済情勢」2007年11月

### (総括判断)

**緩やかに回復している。**

### (今回のポイント)

個人消費は持ち直しの動きが続いているものの、住宅建設は弱い動きとなっている。

企業の設備投資は増加見通しとなっている。

製造業の生産は堅調に推移しており、企業収益は増益見通しとなっている。

雇用情勢は改善している。

### (具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	持ち直しの動きが続いている。	<p>大型小売店販売額(店舗調整後)をみると、スーパー販売額は引き続き前年を下回っている一方、百貨店販売額は大きな振れはあるものの均してみると概ね堅調に推移しており、総じてみれば緩やかながらも持ち直しの動きが続いている。なお、店舗調整前の大型小売店販売額は、概ね堅調に推移している。</p> <p>コンビニエンスストア販売額は、堅調に推移している。</p> <p>乗用車の新車登録届出台数は、普通車はこのところ前年を上回っているものの、小型車、軽乗用車が引き続き前年を下回っていることから、全体としては弱い動きとなっている。</p> <p>さいたま市の家計消費支出は、前年を下回っている。</p>
住宅建設	弱い動きとなっている。	<p>新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅ともに前年を下回っている。</p>
設備投資	19年度は増加見通しとなっている。	<p>法人企業景気予測調査(19年7～9月期調査)で19年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比5.5%の増加見通し、非製造業では同2.8%の増加見通しとなっており、全産業では同4.3%の増加見通しとなっている。</p>
生産活動	堅調に推移している。	<p>電気機械は概ね横ばいで推移しており、輸送機械は一時的な減産があったものの、再び増産に転じている。化学、一般機械は大きく水準を上げている。</p>
企業収益	19年度は増益見通しとなっている。	<p>法人企業景気予測調査(19年7～9月期調査)で19年度の経常損益(除く金融・保険、電気・ガス・水道)をみると、製造業では前年比3.1%の増益見通し、非製造業では同17.6%の増益見通しとなっており、全産業では同9.3%の増益見通しとなっている。</p>
企業の景況感	大企業は「上昇」超幅が拡大、中堅企業及び中小企業は「下降」超幅が拡大。	<p>法人企業景気予測調査(19年7～9月期調査)の景況判断BSIでみると、大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業及び中小企業は「下降」超幅が拡大した。</p>
雇用情勢	改善している。	<p>完全失業率は、前年を下回って推移している。</p> <p>有効求人倍率は、概ね横ばいで推移している。</p> <p>新規求人数は、減少している。</p>

財務省関東財務局～「管内経済情勢報告」2007年11月

**(総括判断)**

**緩やかに回復している。**

**(総論)**

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は緩やかに回復しているものの、住宅建設は前年を下回っている。

企業の設備投資は増加見通しとなっており、輸出は前年を上回っている。

こうした需要動向のもと、製造業の生産は堅調に推移しており、企業収益は増益見通しとなっている。

雇用情勢は改善している。

このように管内経済は緩やかに回復している。

なお、先行きについては、世界経済や原油価格の動向等を注視していく必要がある。

## (2) 経済関係日誌(10/27~11/22)(日本経済新聞等の記事を要約)

### 政治経済・産業動向

#### 10/31 地方版再生機構、資本金規模300億円に【日本経済新聞社】

政府が地方の中堅企業や第三セクターの支援を目的に創設を検討している「地域力再生機構」(仮称)の概要が明らかになった。資本金規模は300億円で、国・地方自治体・銀行業界が100億円ずつ出資する。官民が一体となり、景気回復が遅れる地域経済の再生に取り組む。

#### 11/1 日本の世界競争力、8位に後退【世界経済フォーラム報告】

世界経済フォーラムが31日発表した「2007年版世界競争力報告」で、日本の総合順位は昨年の5位から8位に後退した。巨額の政府債務や銀行の経営健全性に対する懸念が重荷になっていることに加え、技術革新でも米国などに後れをとっているとの評価が響いた。

#### 11/1 来年度2.1%成長予想 今年度は1.8%に下方修正【日銀展望レポート】

日銀は31日、日本経済の見通しを示す「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」を公表した。2007年度の実質経済成長率は1.8%と今年4月予想の2.1%より下振れするが、08年度は2.1%に回復すると予測。下落が続く消費者物価も次第に上昇すると見ている。

#### 11/9 2007年の「男女平等指数」 日本、91位に後退【世界経済フォーラム】

世界経済フォーラムは8日、各国の男女平等の度合を指標化した2007年の「ジェンダー・ギャップ指数」を発表した。日本は総合順位で91位と、昨年の80位からさらに後退。雇用機会や所得水準、国政への参加率といった項目で男女の格差が大きいという評価に加え、調査対象を昨年の115か国から128か国に広げたことが響いた。

#### 11/10 県内タクシー初乗り710円に ~12年ぶり値上げ~

埼玉県内のほぼ全域で12月10日からタクシー運賃が上がる。普通車(中小型車)で2kmまでの初乗り運賃は50円上がって710円となり、加算運賃も80円から90円に変わる。食品やガソリンなどの値上げが相次ぐなか、タクシー値上げは歳末の消費者の懐を直撃しそうだ。

#### 11/10 上場企業、9月中間決算 経常益11%増【日本経済新聞社】

日本経済新聞社が9日発表分までの2007年9月中間決算を集計したところ連結経常利益は前年同期と比べ11.8%増と2桁の増益になった。高い経済成長が続く新興国に事業の足場を持つ自動車や建設機械、海運、商社などが、為替の円安もあって業績を拡大した。

#### 11/13 7-9月、実質GDP 年率2.6%増【内閣府】

内閣府が13日発表した2007年7-9月期の国内総生産(GDP)速報値は物価変動の影響を除く実質で前期比0.6%増、年率換算で2.6%増と2・四半期ぶりのプラス成長となった。輸出がアジア向けを中心に好調で、外需が成長率を大きく押し上げた。

#### 11/14 就職内定率 上昇続く【厚生労働省・文部科学省】

来春卒業予定の大学生の就職内定率は10月1日時点で69.2%で、前年同期を1.1ポイント上回ることが13日、厚生労働省と文部科学省の調査で分かった。高校生の内定率は9月末時点で、1.3ポイントアップの49.7%だった。大学生の内定率は4年連続、高校生は5年連続の上昇となった。

#### 11/18 地域とのつながり「弱い」52%【内閣府意識調査】

内閣府が発表した少子化対策に関連する家族・地域のきずなに関する意識調査で、自分と地域の人たちのつながりが「弱い方だと思う」と答えた人が「どちらかといえば」も含め計52.5%と過半数に上った。地域社会との交流が希薄になっている実態をうかがわせる結果となった。

#### 11/18 世界の大学200、日本から11校【英国の大学情報誌・大学就職情報会社】

英国の国際的な大学情報誌THESと大学就職情報会社QS社は、約5千人の大学関係者の相互評価などに基づく今年の国際大学ランキングを発表し、上位200校に日本の大学が11校入った。日本では東大の17位がトップ。旧帝大が多く、私立は慶応と早稲田の2校のみだった。

#### 11/21 障害者雇用率 過去最高の1.55%【厚生労働省】

全国の民間企業で働く障害者が今年6月1日現在、初めて30万人を突破し、雇用率も1.55%で過去最高となったことが20日、厚生労働省の調査で分かった。法定雇用率(1.8%)を達成した企業の割合は前年比0.4ポイント増の43.8%だった。

#### 11/22 75歳以上、1割に(11月1日現在、国内総人口)【総務省】

総務省が21日発表した11月1日現在の推計人口(概算値)によると、国内の総人口に占める75歳以上の高齢者の割合が10.0%となり、1950年の調査開始以来、初めて1割を突破した。50年は1.3%だったが、その後はほぼ一貫して上昇。91年に5.0%となっていた。

## 市場動向

### 11/2 日経平均株価、続伸 1万6800円台

東証では日経平均株価が続伸。1日の終値は1万6870円40銭となった。米連邦準備理事会(FRB)の追加利下げを受けて米国株式相場が反発した流れを引き継ぎ、自動車、ITなど国際優良株に買いが先行した。

### 11/2 円相場続落、1ドル=115円台

円相場は続落。1日の終値は前日比79銭円安・ドル高となる1ドル=115円55銭となった。前日に米連邦準備理事会(FRB)が政策金利の引き下げを決定。しかし、早期の追加利下げ観測がやや後退し、円売り・ドル買いが優勢となった。

### 11/2 長期金利、一時1.67%に上昇

1日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、一時前日比0.070%高い1.670%に上昇(価格は下落)した。10月17日以来の水準。前日の米連邦準備理事会(FRB)の声明を受けて米国で利下げ打ち止め観測が広がり、米国債相場が下落した流れを引き継いだ。

### 11/3 日経平均株価、3日ぶりに反落 1万6500円台

東証では日経平均株価が3日ぶりに反落。2日の終値は1万6517円48銭となった。前日の米国株安を受け、朝方から大型株を中心に売りが優勢。金融株に加え輸出関連株に利益確定売りが膨らみ、下げ幅は一時400円弱に広がった。

### 11/3 長期金利が乱高下、1.6%割れ

2日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.075%低い1.590%で取引を終えた。前日には、その前の日の1.6%から1.665%に跳ねたばかり。米金利の急低下を受けたもので、当面は海外市場の混乱を映した不安定な動きが続きそうだ。

### 11/8 円相場大幅反発、1ドル=113円台

円相場は大幅に反発。7日の終値は前日比77銭円高・ドル安の1ドル=113円90銭となった。前日の米株上昇を受け円売り・ドル買いが先行。しかし、米国の信用力の低い個人向け住宅融資問題を発端とした米景気の先行き懸念が根強く、その後ドル売りが加速した。

### 11/13 日経平均株価、7日続落 1万5100円台

東証では日経平均株価が7日間続落。12日の終値は1万5197円09銭となった。米国発のサブプライムローン問題が不透明感を増すなか、先週末の米国株の大幅安や急激な円高を嫌気して先物に売りが先行。午後には一時、場中では約1年3か月ぶりに1万5000円台を割り込んだ。

### 11/13 円相場急伸、1ドル=110円台

円相場は急伸。12日の終値は前日比2円33銭円高・ドル安の1ドル=110円32銭となった。日経平均株価をはじめアジア株が大幅に下落したため投資家のリスク許容度が低下。ヘッジファンドなどが円売りに傾けていた持ち高を解消する動きを強めた。

### 11/14 長期金利、1.490%に低下

13日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.025%低い1.490%まで低下(価格は上昇)した。1日に付けた1.670%から、低下幅は約2週間で0.18%に達した。債券の買い手は短期的な値上がり益を狙った国内外の投機筋が中心とみられる。

### 11/15 日経平均株価、9日ぶりに急反発 1万5400円台

東証では日経平均株価が9日ぶりに急反発。14日の終値は1万5499円56銭となった。前日の米株式相場の上昇などで買い安心感が広がり、幅広い銘柄が買われた。前日までの続落で日経平均は、ほぼ1割下落し割安感が強まっていただけに下値を買う動きが活発になった。

### 11/15 円相場反落、1ドル=111円台

円相場は反落。14日の終値は前日比1円28銭円安・ドル高の1ドル=111円37銭となった。前日の米株式相場の上昇を受け、円売り・ドル買いが先行した。

### 11/15 長期金利、1.515%に上昇

14日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.025%高い1.515%まで上昇した。6営業日ぶりの上昇。前日の米国債安や堅調な株式相場を受けて売りが優勢だった。

### 11/17 円相場大幅反発、1ドル=110円台

円相場は大幅に反発。16日の終値は前日比1円31銭円高・ドル安の1ドル=110円08銭となった。前日の海外市場の流れを引き継ぎ円買い・ドル売りが先行した。

### 11/20 日経平均株価、3日続落 1万5000円台

東証では日経平均株価が3日間続落。19日の終値は1万5042円56銭と年初来安値を更新した。前週末の米株式相場の上昇を背景に朝方は買い先行で始まったが、国内勢が見送り姿勢を決め込む中で上値の重さを嫌った海外勢の売りが先物に集中した。

### 11/20 長期金利、一時1.46%に低下

19日の債券市場では、新発10年物国債利回りが、一時前週末比0.010%低い1.460%に低下した。約1年10か月ぶりの低水準を付けた先週末に並んだ。株式相場が軟調だったほか、米住宅ローン問題の深刻化懸念から、株式や外債から安全資産の国債に乗り換える動きがみられた。

## 景気・経済指標関連

### 10/30 9月、消費支出 3.2%増 ~残暑で食料向け増える~【総務省】

総務省が30日発表した9月の2人以上の世帯の家計調査によると、1世帯あたりの消費支出は281,448円だった。物価変動の影響を除いた実質で前年同期比3.2%増え、2か月連続のプラス。厳しい残暑を背景に食料などの支出が増えた。総務省は「消費は上向きにある」とみている。

### 10/30 9月、失業率 4.0%に悪化 ~女性の雇用減が要因~【総務省】

総務省が30日発表した9月の完全失業率(季節調整値)は4.0%となり前月比0.2ポイント悪化した。失業率の悪化は2か月連続で、4%台は3月以来6か月ぶり。雇い主側都合による女性の失業が増えたことが要因。

### 11/1 9月、住宅着工 44%減 ~建築確認、混乱続く~【国土交通省】

国土交通省が31日発表した9月の新設住宅着工戸数は63,018戸で前年同月に比べ44.0%減り、過去最大の減少率となった。耐震偽装の再発防止のため建築確認審査を厳しくした影響で、現場で混乱が続いているのが主因。

### 11/3 7-9月期、地域経済情勢報告 九州・北陸「一部に弱い動き」【財務省】

財務省は2日の全国財務局長会議で、7-9月期の地域経済情勢報告をまとめた。全体としては15・四半期連続で「緩やかな回復が続いている」との総括判断を維持。11の全ブロックが基調判断を据え置いたが、九州と北陸は「一部に弱い動きがみられる」との表現をつけ加えた。

### 11/7 9月の景気一致指数(速報値) 6か月連続50%超【内閣府】

内閣府が6日発表した9月の景気動向指数(速報値)は、景気の現状を示す一致指数が66.7%となり、6か月連続で景気判断の分かれ目となる50%を上回った。内閣府は景気動向指数の基調判断を「改善を示す水準」と据え置いた。

### 11/8 7-9月期、機械受注 2.5%増【内閣府】

内閣府が8日発表した7-9月期の機械受注統計によると、設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」は3兆1197億円と前期比2.5%増えた。9月単月では前月比7.6%減だったが、四半期としては3・四半期ぶりの増加に転じた。設備投資は先行きも底堅く推移する見通し。

### 11/9 10月、街角景気 7か月連続で低下【内閣府】

内閣府が8日発表した10月の景気ウッチャー調査によると、街角の景況感を示す現状判断指数は41.5と前月比で1.4ポイント下がった。低下は7か月連続。建築着工の遅れの影響が広範囲にみられ、内閣府は基調判断を「景気回復に引き続き弱い動きがみられる」と3か月ぶりに下方修正した。

### 11/10 9月、鉱工業生産 1.4%低下【経済産業省】

経済産業省が9日発表した9月の鉱工業生産指数の確報値は速報値と変わらず、前月比1.4%マイナスの110.3となり、2か月ぶりに低下した。半導体製造装置などの一般機械や、乗用車を中心とする輸送機械が数字を押し下げた。

### 11/12 2007年度上半期国際収支、経常黒字34%増【財務省】

財務省が12日発表した2007年度上半期(4-9月)の国際収支速報によると、海外とのモノやサービスなどの総合的な取引状況を示す経常収支の黒字は12兆4241億円となり、前年同期に比べ34.1%増えた。比較可能な1985年度以降でみて、半期としては過去最高。

### 11/12 10月、企業物価 2.4%上昇【日銀】

日銀が12日発表した10月の国内企業物価指数(2000年=100、速報値)は103.9となり、前年同月比で2.4%上昇した。原油関連を筆頭に原材料の高騰を受けて44か月連続で上昇し、上昇幅は6月以来の大きさとなった。指数としては1997年5月以来の高い水準。

### 11/13 10月、倒産件数 7か月連続増 ~建設業は今年最多~【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチが発表した全国企業倒産状況によると、10月の倒産件数は1260件と前年同月に比べ8.0%増加した。7か月連続の増加で、10月としては4年ぶりに1200件を上回った。改正建築基準法の施行に伴う住宅着工の減少が響き、建設業の倒産は390件と今年最多となった。

### 11/13 10月、消費動向調査 「物価上昇」76%予想【内閣府】

内閣府が12日発表した10月の消費動向調査によると、消費者心理を示す消費者態度指数は42.8となり、前月比で1.3ポイント下がった。ガソリン価格が高騰し、1年後に物価が上昇すると考える世帯が76%とこれまでで最も多くなるなど、物価上昇の懸念が消費に後ろ向きな態度につながった。

### 11/17 9月、現金給与総額 0.6%減【厚生労働省】

厚生労働省が16日発表した9月の毎月勤労統計調査で、すべての給与を合わせた1人当たりの平均の現金給与総額は前年同月比0.6%減の273,008円となった。2か月ぶりの減少で、速報段階の0.5%減から0.1ポイントの下方修正。

## 地域動向

### 10/31 9月、県有効求人倍率 6か月連続で1倍台【埼玉労働局】

埼玉労働局が30日発表した9月の有効求人倍率(季節調整値)は1.03倍と前の月を0.01ポイント下回ったものの、6か月連続で1倍台を超えた。雇用情勢の改善は続いている。

### 10/31 8月、県内鉱工業生産 4.4%上昇【埼玉県】

埼玉県が30日まとめた8月の県内鉱工業指数によると、生産指数は100.5で前の月を4.4%上回った。上昇は2か月連続。19業種のうち、化学や輸送機械工業など11業種が上昇し、電気機械や一般機械工業など8業種が低下した。

### 11/1 さいたま新都心第8-1A街区 三菱地所連合が開発

さいたま新都心第8-1A街区の開発事業者が三菱地所連合に決まった。事業者に内定した三菱地所は「整備が進んだ新都心で唯一残された一等地」などと開発のメリットを説明する。170坪のビルは、同じ地域の明治安田生命保険のラッド・アックス・タワー(168坪)を抜き、延べ床面積も128千平方坪と最大規模。フットサル場やサッカーグラウンド、商業施設も建設する方針だ。

### 11/2 埼玉高速鉄道、新中期経営計画策定 ~補助金除き償却前黒字~

埼玉県の第三セクター、埼玉高速鉄道は今年度から2009年度まで3か年の新中期経営計画を策定した。昨年度には償却前利益で2億7百万円を確保、前の中期経営計画の目標だった償却前黒字化を1年前倒して達成した。沿線人口の増加を生かしながら駅の構内営業の充実などを進める。

### 11/3 11月、県内経済「緩やかに回復」【関東財務局】

関東財務局は2日、11月時点の埼玉県内の経済情勢を発表し、「緩やかに回復している」との総括判断を示した。7月調査の「やや弱い動きがみられる」という表現はなくなった。県南部を中心に個人消費が順調で製造業の生産活動も回復。住宅着工の低迷を懸念する声もあるが、県内景気は底堅さを増しているという。

### 11/7 県内中小景況、下期4.1ポイント上昇【中小公庫調べ】

中小企業金融公庫さいたま支店がまとめた県内中小企業の景況調査によると、2007年度下期の利益DIはプラス16.5と、前年同期比で4.1ポイント上昇する見通しだ。年末年始に物流業務の需要が増えるとの見方から、流通業者を中心に収益環境の改善を見込んでいる。

### 11/8 1-10月、県内倒産数 2か月を残して前年上回る【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチ埼玉支店がまとめた1-10月の埼玉県内の企業倒産件数は418件となり、2か月を残して前年実績(399件)を上回った。ガソリンなど原材料価格の上昇を販売価格に転嫁できない中小企業が増えている。10月単月の倒産件数は47件(前年同月比42%増)、同負債総額は48億6百万円(前年同月比93%減)となった。

### 11/10 県5年物ミニ公募債、利回り1.2%

埼玉県は9日、12月3日に発行する5年物ミニ公募債「彩の国みらい債」の利回りが年1.20%になると発表した。新発5年物国債の平均利回りを0.122%上回った。県内の銀行や証券会社を通じて、12日から20日まで販売する。発行金額は100億円で道路整備などに充てる。

### 11/10 9月、管内経済 15か月連続「緩やか回復」【関東経済産業局】

関東経産局は9日、9月の管内(静岡を含む関東甲信越11都県)の経済動向を発表した。景気全体の基調は15か月連続で「緩やかに回復している」と判断した。ただ、住宅着工が3か月連続で前年水準を大幅に割り込むなど、一部でやや弱い動きも出ている。

### 11/14 県の企業誘致、10月は4件立地

埼玉県は2007年度から始めた新しい企業誘致戦略「チャンメーカ埼玉戦略~立地するなら埼玉へ~」の10月分の誘致実績をまとめた。4件の立地に成功し、業種は製造業が2件、流通加工業と外資系企業がそれぞれ1件だった。これで4月からの累計立地件数は37件となった。

### 11/15 9月、消費者物価指数 0.1%下落

埼玉県がまとめたさいたま市の2007年9月の消費者物価指数は価格変動の大きい生鮮食品を除く総合で100.3となり前の月に比べて0.1%下落した。下落は2月以来7か月ぶり。教養娯楽や交通・通信で下落が目立った一方、秋冬物の商品が出始めた衣料で上昇した。

### 11/16 春日部市 特例市に【総務省】

総務省は15日、盛岡市、千葉県柏市、兵庫県西宮市、福岡県久留米市を中核市に、埼玉県春日部市を特例市に指定する政令案を決めた。16日の閣議で決定し、2008年4月1日から移行する。都市計画や環境保全などの権限の一部が都道府県から移る。

### 11/16 県、大阪で誘致策PR ~関西企業に、交通網の充実強調~

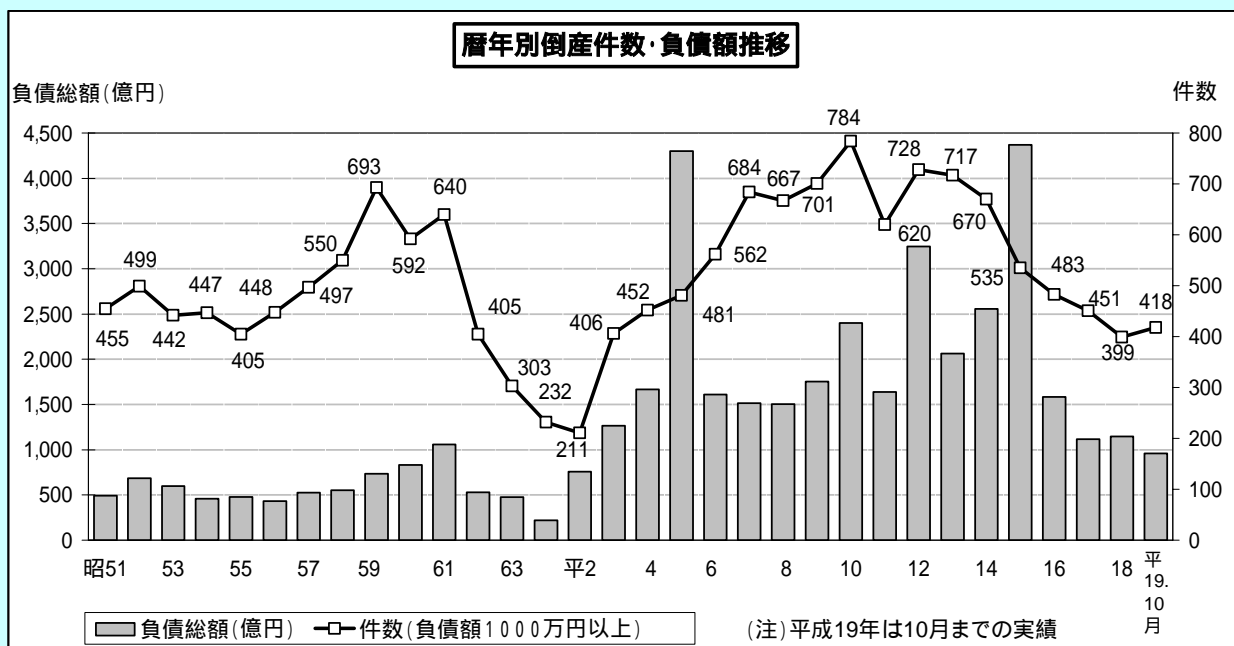
埼玉県は15日、大阪市内の村で企業立地説明会を開いた。県からは岡島敦子副知事らが出席。集まった関西に本社を置く企業や銀行関係者ら約80人を前に埼玉に立地する利点や県の誘致施策などをPRした。

### 11/21 2005年度 県内名目成長率 1.5% ~輸送用機械が好調~

埼玉県がまとめた2005年度の県民経済計算によると、県内総生産(名目)は20兆6509億円となった。成長率は前の年度比0.6ポイント低下の1.5%。輸送用機械やパルプ・紙が好調で3年連続のプラスを維持した。建設業などは苦戦した。

### (3) 今月のトピック

#### 埼玉県下企業倒産状況



#### 【ポイント】

##### (倒産件数)

- ・ (昭和51年以降)平成10年の784件が最大となっている。
- ・ 平成13年から平成18年まで6年連続で前年比減少している。  
(但し、平成19年は、10月までの10か月で前年実績を既に上回っている。)

##### (負債総額)

- ・ (昭和51年以降)平成15年の4370億8百万円が最大となっている。
- ・ 平成18年は3年ぶりに前年実績を上回った。

【(株)東京商工リサーチ埼玉支店の倒産情報を参考に作成】

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成19年11月30日  
 作成 埼玉県総合政策部 計画調整課  
 政策調整担当 安藤・渡辺  
 電話 048-830-2143  
 Email [a2103-01@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2103-01@pref.saitama.lg.jp)